

仙台の産科医ら講演 高知市

南海地震時の周産期医療の在

り方を考える講演会がこのほど、高知市池の高知医療センターで開かれた。東北大病院（仙台市青葉区）の産科医が東日本大震災後の対応や教訓を挙げ、「病院、診療所間の連携態勢の構築を」と呼び掛けた。

県と同センター総合周産期母子医療センター主催。医療関係者ら約130人が参加した。

南海地震時 お産対応は？ 病院、診療所の連携を

南海地震で想定される被害について、高知大理学部の岡村真教授が講演。「例えば、医療センターは建物に被害はないかもしれないが、周辺が浸水して孤立する」とし、「病院機能をどう維持するか、各病院で考えてほしい」と提起した。

この後、東北大病院産婦人科

講師の菅原準一医師が登壇。3月11日以降の宮城県のお産の状況を振り返った。

同病院では発生後3日間、妊婦の搬送はほとんどなかったという。しかし、ヘリが確保された4日目には、1日13件と「通常では考えられない数」に急増した。

震災後、予定していた病院や診療所で出産できなくなった妊婦は200人以上。石巻市や気仙沼市では津波で損壊し、カルテも流された施設が多かった。このため、妊婦が着の身着のまま無事だった施設に駆け込み出産したケースも。

菅原医師は「妊娠の経過を把握できないままの分娩（ぶんべん）は危険」と指摘。通信が途絶えた状況での受け入れ態勢を考えると、「妊婦だけでなく、被災した施設のスタッフごと他の施設に移動し、安全に分娩できるようなシステムを」と提案した。

また、避難所の状況について、「医療チームは高齢者らへの対応に追われ、母子保健は後回しにされがちだった」とも。「妊婦は病気ではないが、ケアが必要。きめ細かく対応できる『産科チーム』の派遣も必要ではないか」と語った。

（門田朋三）

南海地震をテーマに周産期医療の在り方を考えた講演会（高知市の高知医療センター）

